



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9033 URL http://www.hiroden.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)越智 秀信  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役M・Sカンパニー (氏名)倉本 勇治 TEL 082(242)3542  
 プレジデント  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	19,987	10.7	1,121	3.0	937	9.2	570	△39.5
24年3月期第2四半期	18,052	6.1	1,089	46.3	858	70.1	943	329.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 280百万円(△70.6%) 24年3月期第2四半期 953百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	9.41	—
24年3月期第2四半期	15.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	90,669	32,579	35.2
24年3月期	90,041	32,520	35.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 31,911百万円 24年3月期 31,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,050	12.9	1,120	△16.0	670	△31.0	1,110	△12.7	18.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	60,891,000株	24年3月期	60,891,000株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	228,174株	24年3月期	227,095株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	60,663,265株	24年3月期2Q	60,677,636株

#### (注意事項)

##### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
4. (参考) 四半期個別財務諸表 .....	12
(1) 四半期損益計算書(個別) .....	12
(2) 部門別収入 .....	13
(3) 部門別乗車人員 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金による自動車販売増により国内需要は一時的には堅調に推移したものの、その後の欧州債務問題の深刻化による世界経済の減速により輸出や生産が減少し、加えてこれまで国内需要を支えてきたエコカー補助金などによる政策効果の弱まりも下押し要因となり、引き続き足踏み状態から脱却できない状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当期は電車開業100周年、会社設立70周年となる記念すべき年となりますが、この節目となる年を、次の100年にむけた確固たる「礎」を築く年と位置付け、平成24年5月11日に今後の当社グループのマニフェストというべき「広島電鉄サービス向上計画」を公表いたしました。また、平成24年7月には「石内東地区開発事業(仮称)」が工事着工となり、当社グループにとって大規模不動産開発プロジェクトがいよいよ前進することとなりました。これらの将来計画を念頭に置きながら、各事業とも積極的に事業展開を進め、収益の確保と経営の効率化に努めました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産業において減収となったものの、運輸業の事業拡大による増収が大きく寄与し、前第2四半期連結累計期間と比較して10.7%、1,934百万円増加し、19,987百万円となりました。利益につきましては、不動産業が販売減により減益となりましたが、宮島への来島者数の大幅な増加等が寄与し、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して3.0%、32百万円増加し、1,121百万円となりました。経常利益は、持分法による投資損失が減少し、前第2四半期連結累計期間と比較して9.2%、79百万円増加し、937百万円となりました。四半期純利益は、呉市バス事業経営支援補助金等により特別利益が増加したものの、前第2四半期連結累計期間に、棚卸資産の評価方法に低価法を適用したことに伴う重要な損金算入項目が発生したことによる法人税等の負担減少があったため、前第2四半期連結累計期間と比較して、39.5%、373百万円減少し、570百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、ICカード乗車券「PASPY」の利用者の増加により、増収となりました。自動車事業では、芸陽バス(株)の連結子会社化と呉市交通局からのバス路線の承継により、大幅な増収となりました。索道業では、前第2四半期連結累計期間に実施した約1ヶ月の整備運休の反動により大幅な増収となりました。また、海上運送業では、前年の宮島水族館改修に伴う工事車両航送の増加の反動により貨物収入は減少したものの、NHK大河ドラマ「平清盛」放映の効果による旅客収入の増加が寄与し、増収となりました。しかし、航空運送代理業では、航空会社との契約の見直しや委託券販売の減少などにより、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して24.5%、2,173百万円増加し、11,043百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間378百万円に対し、55.2%、208百万円増加し、586百万円となりました。

#### (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗において競合店の出店や価格競争により売上が減少したものの、呉地区への販売エリア拡大に伴い、軽油の売上が増加したことにより、増収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、NHK大河ドラマ「平清盛」の効果により増収となりました。サービスエリアにおいては、平成23年6月まで実施されていたETC休日特別割引制度廃止による利用客の減少による影響が弱まりつつあるものの、わずかに減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して2.6%、159百万円増加し、6,328百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間66百万円に対し、97.0%、64百万円増加し、130百万円となりました。

#### (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、平成24年2月に「広島トランヴェールビルディング」が竣工したことに伴うテナント収入の増加やその他賃貸物件の空室率の改善等により、大幅な増収となりました。しかし、不動産販売業では、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」の販売が前連結会計年

度にほぼ終了したことに伴い、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して15.8%、250百万円減少し、1,335百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間539百万円に対し、48.3%、260百万円減少し、279百万円となりました。

#### (建設業)

建設業におきましては、公共工事の受注が減少したものの、民間からの大型工事の受注があったため、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して2.6%、34百万円増加し、1,383百万円となり、営業利益は、競争激化等による粗利益率の低下により、前第2四半期連結累計期間32百万円に対し、21.8%、7百万円減少し、25百万円となりました。

#### (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、東日本大震災からの復興に伴い、前連結会計年度の厳しい状況から回復傾向で推移しつつあるものの、その一方で、同業他社との価格競争も少なからず影響しました。

ホテル業では、宿泊部門においては、国内の団体旅行の回復傾向やインターネット経由での予約が増加したことにより、客室稼働率が上昇し、増収となりました。宴会部門も法人の会議利用や中小宴会プランの受注増加等により、増収となりました。

ゴルフ業では、平成23年4月20日に開通した「広島中央フライトロード」の効果が一巡したと同時に、同業他社との価格競争の激化により来場者数が減少し、減収となりました。

ボウリング業では、ボウリング教室の開催によりリーグ会員への展開を図り、固定客獲得に力を入れた結果、増収となりました。ゴルフ練習場においては、猛暑等の影響により、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して4.0%、37百万円増加し、986百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間48百万円に対し、91.4%、44百万円増加し、92百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」の減少657百万円、主として減価償却による有形・無形固定資産の減少703百万円、保有する上場株式の時価下落による「投資有価証券」の減少550百万円があったものの、「現金及び預金」が2,448百万円増加し、前連結会計年度末と比較して、628百万円の増加となりました。負債は、前連結会計年度に竣工した「広島トランヴェールビルディング」の建設代金の支払い等により「未払金」が3,778百万円減少したものの、借入金、社債を合わせた有利子負債の増加2,272百万円、土地建物販売代金の前受金収受による流動負債「その他」の増加1,754百万円などにより、前連結会計年度末と比較して、569百万円の増加となりました。純資産は、保有する上場株式の時価下落により「その他有価証券評価差額金」が327百万円減少したものの、四半期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末と比較して58百万円の増加となりました。なお、自己資本比率は0.2ポイント減少の35.2%となりました。

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前第2四半期連結累計期間に比べ税金等調整前四半期純利益が233百万円増加したほか、土地建物販売代金の前受金により、前第2四半期連結累計期間と比較して2,515百万円増加し、4,036百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、「広島トランヴェールビルディング」の建設代金の支払い等の設備投資に係る支出の増加により、前第2四半期連結累計期間と比較して、3,042百万円多い3,772百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資に係る支出に充てるための有利子負債の増加により、前第2四半期連結累計期間350百万円の資金支出に対して、1,981百万円の資金収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して、2,245百万円増加の6,895百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績の見通しにつきましては、運輸業においては、芸陽バス(株)を連結子会社としたことや、平成24年4月1日に呉市交通局よりバス路線を承継したこと等により、運送収入が増加することが予想されます。また、不動産業においては、平成24年2月に竣工した「広島トランヴェールビルディング」の賃貸収入や、平成25年3月竣工予定の分譲マンション「アンヴェール比治山公園」の完売等に伴い、増収の見込であります。しかしながら、連結子会社化した芸陽バス(株)、承継した呉市バス路線に係る人件費等の費用計上や、電車施設の修繕工事の実施等が予想されることから、営業利益、経常利益ともに減益の見込であります。また、バス事業の運行補助金等が増加すると予想されますが、法人税等の負担が増加し、当期純利益についても減益の見込であります。

このような状況をふまえ、現時点での通期の業績は下記の通りと予想しております。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり3円00銭を予定しております。

通期業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	連結		個別	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	41,050	12.9 %	20,450	20.2 %
営業利益	1,120	16.0 %	970	10.0 %
経常利益	670	31.0 %	750	16.5 %
当期純利益	1,110	12.7 %	830	0.4 %

セグメント別通期の業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結損益計算書
営業収益	21,395	12,584	4,160	3,751	1,881	43,773	2,723	41,050
営業費用	21,576	12,371	3,243	3,669	1,765	42,625	2,695	39,930
営業利益	181	213	917	82	116	1,148	28	1,120

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、退任時に支給することといたしました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額110百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,267	7,715
受取手形及び売掛金	1,459	1,337
販売土地及び建物	9,082	9,316
未成工事支出金	105	222
商品及び製品	179	177
原材料及び貯蔵品	405	408
その他	1,706	1,049
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	18,203	20,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,282	16,933
機械装置及び運搬具(純額)	4,255	3,939
土地	43,029	42,975
建設仮勘定	8	39
その他(純額)	773	781
有形固定資産合計	65,350	64,669
無形固定資産		
借地権	45	45
その他	242	218
無形固定資産合計	287	264
投資その他の資産		
投資有価証券	3,674	3,124
長期貸付金	12	12
その他	2,617	2,479
貸倒引当金	104	105
投資その他の資産合計	6,200	5,511
固定資産合計	71,838	70,445
資産合計	90,041	90,669



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,525	1,342
短期借入金	16,384	16,014
1年内償還予定の社債	1,096	895
未払金	4,927	1,149
未払法人税等	255	546
未払消費税等	115	352
未払費用	745	809
預り金	1,172	1,348
賞与引当金	951	1,069
その他	1,700	3,455
流動負債合計	28,874	26,983
固定負債		
社債	1,003	970
長期借入金	8,414	11,292
再評価に係る繰延税金負債	11,686	11,684
退職給付引当金	1,748	1,695
役員退職慰労引当金	276	56
その他	5,516	5,407
固定負債合計	28,646	31,106
負債合計	57,520	58,089
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	5,972	6,334
自己株式	90	90
株主資本合計	10,190	10,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	328
土地再評価差額金	21,034	21,031
その他の包括利益累計額合計	21,690	21,359
少数株主持分	639	668
純資産合計	32,520	32,579
負債純資産合計	90,041	90,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	18,052	19,987
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	13,543	15,095
販売費及び一般管理費	3,419	3,769
営業費合計	16,963	18,865
営業利益	1,089	1,121
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	45
持分法による投資利益	-	7
受託工事収入	55	0
その他	44	66
営業外収益合計	143	120
営業外費用		
支払利息	215	208
持分法による投資損失	61	-
受託工事費用	55	0
その他	41	95
営業外費用合計	374	304
経常利益	858	937
特別利益		
固定資産売却益	10	41
工事負担金等受入額	50	277
その他	12	10
特別利益合計	73	328
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	11	2
固定資産圧縮損	16	66
減損損失	1	15
投資有価証券評価損	-	82
受入準備費用	35	-
特別損失合計	66	166
税金等調整前四半期純利益	866	1,099
法人税等	90	491
少数株主損益調整前四半期純利益	956	607
少数株主利益	12	37
四半期純利益	943	570

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	956	607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	326
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	3	327
四半期包括利益	953	280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	940	242
少数株主に係る四半期包括利益	12	37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	866	1,099
減価償却費	1,053	1,344
減損損失	1	15
販売用不動産評価損	30	68
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	57	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	219
賞与引当金の増減額(は減少)	38	118
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	27
受取利息及び受取配当金	43	46
支払利息	215	208
投資有価証券評価損益(は益)	-	82
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	10	12
固定資産圧縮損	16	66
売上債権の増減額(は増加)	563	122
たな卸資産の増減額(は増加)	82	419
仕入債務の増減額(は減少)	315	182
その他の固定負債の増減額(は減少)	81	68
工事負担金等受入額	50	277
その他の流動負債の増減額(は減少)	223	2,840
その他	140	53
小計	2,236	4,768
利息及び配当金の受取額	45	47
利息の支払額	214	208
法人税等の支払額	546	572
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,520</b>	<b>4,036</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	17	16
投資有価証券の取得による支出	0	31
有形固定資産の取得による支出	846	4,701
工事負担金等受入による収入	389	1,065
定期預金の預入による支出	1,064	708
定期預金の払戻による収入	892	505
その他	117	81
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>729</b>	<b>3,772</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	503	463
長期借入れによる収入	1,450	5,488
長期借入金の返済による支出	1,807	2,516
社債の発行による収入	148	98
社債の償還による支出	439	335
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	151	212
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	45	70
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>350</b>	<b>1,981</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	440	2,245
現金及び現金同等物の期首残高	3,798	4,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,238	6,895

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,839	5,643	1,387	1,237	945	18,052		18,052
セグメント間の内部営業収益又は振替高	30	524	199	112	3	870	870	
計	8,869	6,168	1,586	1,349	948	18,922	870	18,052
セグメント利益	378	66	539	32	48	1,065	24	1,089

(注) 1 セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,038	5,713	1,082	1,169	982	19,987		19,987
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	614	253	214	4	1,090	1,090	
計	11,043	6,328	1,335	1,383	986	21,077	1,090	19,987
セグメント利益	586	130	279	25	92	1,114	7	1,121

(注) 1 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期損益計算書(個別)

第2四半期累計期間

区分	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業				
営業収益	3,141		3,176	
営業費	3,009		2,926	
営業利益		132		250
自動車事業				
営業収益	4,280		5,553	
営業費	4,009		5,224	
営業利益		270		328
不動産事業				
営業収益	1,330		1,049	
営業費	802		822	
営業利益		528		226
全事業				
営業収益	8,753		9,778	
営業費	7,822		8,973	
営業利益		931		805
営業外収益				
受取利息	2		2	
受取配当金	74		75	
受託工事収入	55		0	
その他	36	169	44	122
営業外費用				
支払利息	142		142	
社債発行費	1		1	
受託工事費用	55		0	
その他	27	226	39	183
経常利益		873		745
特別利益				
固定資産売却益	9		41	
工事負担金等受入額	36	46	255	296
特別損失				
固定資産売却損	0			
固定資産圧縮損	16		62	
減損損失	1		1	
投資有価証券評価損			82	
受入準備費用	35	54		146
税引前四半期純利益		866		895
法人税等		136		361
四半期純利益		1,003		533

(注) 1 開示した四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビュー対象外であります。

2 四半期個別財務諸表は四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 部門別収入

(単位:百万円、百万円未満切捨表示)

区分	前々第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比
鉄軌道事業									
鉄道事業									
定期	166	3	101.9%	163	2	98.5%	162	1	99.2%
定期外	683	20	97.1%	704	20	103.1%	706	1	100.2%
小計	850	16	98.0%	868	18	102.2%	868	0	100.0%
軌道事業									
定期	265	8	103.2%	261	3	98.5%	264	2	101.1%
定期外	1,794	120	93.7%	1,816	21	101.2%	1,834	18	101.0%
小計	2,060	111	94.8%	2,077	17	100.8%	2,098	21	101.0%
鉄軌道事業計	2,910	128	95.8%	2,946	35	101.2%	2,967	21	100.7%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	190	3	98.3%	185	4	97.8%	188	2	101.2%
定期外	1,190	24	98.0%	1,216	25	102.2%	1,198	17	98.6%
小計	1,380	27	98.0%	1,402	21	101.5%	1,387	15	98.9%
地域乗合									
定期	502	2	100.5%	489	12	97.5%	496	6	101.3%
定期外	2,098	103	95.3%	2,119	20	101.0%	2,190	71	103.4%
小計	2,600	101	96.3%	2,609	8	100.3%	2,687	78	103.0%
呉乗合									
定期							309	309	
定期外							796	796	
小計							1,106	1,106	
高速	30	0	98.3%	30	0	100.1%	29	0	97.9%
貸切	61	4	108.4%	58	2	95.9%	94	36	161.9%
自動車事業計	4,073	124	97.0%	4,100	27	100.7%	5,305	1,204	129.4%

(3) 部門別乗車人員

(単位:千人、千人未満切捨表示)

区分	前々第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比
鉄軌道事業									
鉄道事業									
定期	2,681	61	102.3%	2,643	38	98.6%	2,616	27	99.0%
定期外	6,023	321	94.9%	6,210	187	103.1%	6,234	23	100.4%
小計	8,704	259	97.1%	8,854	149	101.7%	8,850	4	100.0%
軌道事業									
定期	3,851	104	102.8%	3,799	51	98.7%	3,821	21	100.6%
定期外	15,151	1,139	93.0%	15,448	296	102.0%	15,615	166	101.1%
小計	19,002	1,034	94.8%	19,248	245	101.3%	19,437	188	101.0%
鉄軌道事業計	27,707	1,294	95.5%	28,102	395	101.4%	28,287	184	100.7%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	1,625	167	111.5%	1,583	41	97.4%	1,592	8	100.5%
定期外	6,683	28	99.6%	6,719	36	100.5%	6,647	71	98.9%
小計	8,309	139	101.7%	8,303	5	99.9%	8,240	63	99.2%
地域乗合									
定期	2,664	21	100.8%	2,605	59	97.8%	2,625	20	100.8%
定期外	6,426	334	95.0%	6,388	37	99.4%	6,505	116	101.8%
小計	9,090	313	96.7%	8,994	96	98.9%	9,130	136	101.5%
呉乗合									
定期							2,351	2,351	
定期外							3,922	3,922	
小計							6,273	6,273	
高速	9	0	98.2%	9	0	100.0%	9	0	98.0%
貸切	740	56	108.3%	687	52	92.9%	880	192	128.0%
自動車事業計	18,150	117	99.4%	17,994	155	99.1%	24,533	6,539	136.3%